

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B0401-1		事務事業名			ごみ減量推進事業				事業期間			平成25年度		～	令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部				担当課・担当係			ごみ政策課		ごみ減量推進係					
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	4	展開 方向	1	事業・予算区分		一般事業		款	4	項	2	目	2	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃棄物処理法) 小牧市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理に関する条例 小牧市ごみ処理基本計画 等								対象 (何・誰を対象に)		市民・事業者等									
	目的 (何のために)	啓発冊子等による市民・事業者への周知や生ごみ処理機器の購入補助等を行うことで、ごみの適正な排出、減量化及び5Rの推進を図る。								内容 (どのような方法で)		資源・ごみ収集カレンダー、小学4年生向け副教材、事業者向け啓発冊子等のパンフレットを作成し、ごみ減量や5Rの推進・啓発を行った。 生ごみ処理機器の購入費補助により、生ごみの排出を抑えた。また、資源回収を行う団体に、回収量に応じて奨励金を交付し、資源回収活動を活性化させることができた。 廃棄物適正処理指導員によるごみ集積場の巡回及び不適切排出者への指導等を継続的に行うことで、分別意識の向上につなげている。									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	18,291	17,047	15,810	19,294	
				国・県支出金		-	-	-	-	
				その他		-	-	-	-	
			計(A)		18,291	17,047	15,810	19,294		
			対前年比		%	—	93.20%	92.74%	122.04%	
		予算額		千円	24,061	20,466	20,384	24,859	22,106	
	人件費	正規職員		人	1.5	1.5	1.5	1.5		
		正規職員(平均賃金)		千円	11,229	11,229	11,229	11,229		
		その他職員		人	4.45	4.45	4.45	4.45		
		その他職員(時給×時間)		千円	7,113	7,171	7,352	7,544		
		計(B)		千円	18,342	18,400	18,581	18,773		
	事業費合計(C=A+B)			千円	36,633	35,447	34,391	38,067		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	4	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1	ごみ分別アプリサービス(さんあ～る)の登録件数	件	↗	5,486	9,290	-	-	
	展開方向	1	2	廃棄物適正処理指導員が対応した不適正排出の件数	件	↘	707	725	-	-	
			3	特別収集の受付件数	件	↘	907	597	-	-	

指標	指標ほか		単位		R2	R3	R4	R5	R6
	成果指標	再資源化率	%	目標	-	-	-	-	-
				実績	36.7	36.6	36.5	37.3	
				目標					
				実績					
	活動指標	ごみ分別アプリサービス(さんあ〜る)の登録件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	2,960	4,261	5,486	9,290	
		廃棄物適正処理指導員が対応した不適正排出の件数	件	目標	-	-	-	-	-
				実績	469	682	707	725	
	単位事業あたり	受益者数(a)		人	152,476	151,358	150,819	149,997	
		受益者あたり事業費(=C/a)		円	240	234	228	253	

(4-1)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維 持(改 善)	事業のボリュームは現状規模で維持するものの、手法の改善をするもの							
	事業の達成状況と課題	ごみ減量や5Rの推進・啓発、ごみ集積場の巡回及び不適正排出者への指導等を継続的に行うことで、本市のリサイクル率は、愛知県下の市の中では7年連続で第1位、全国でも一桁台の順位[人口10万人以上50万人未満]を誇っている。また、今まで別々に回収をしていたプラスチック製容器包装とプラスチック製品を統合し、「プラスチック類」としての資源回収を始めるなど、市民の排出利便性の向上と二酸化炭素排出の削減に努めた。 しかしながら、指導員が対応した不適正排出件数は増加傾向にあり、状況を調査したところ、約3割が外国人市民であった。不適正排出件数を減らすためにも、外国人市民を含め、ごみ出しルールを知らない層への啓発を強化する必要がある、事業を維持する必要がある。		今後の実施内容・今後の改善内容	引き続き、愛知県下の市の中で第1位、全国でも一桁台の順位[人口10万人以上50万人未満]を保っていくために、5Rの推進・啓発、不適正排出者への指導等を行っていく。 ごみの出し方について、パンフレットの配布、広報こまき、出前講座、SNS、ごみ分別アプリさんあ〜る等、あらゆる媒体を活用してごみ出しルールを周知徹底する。					
	改善の有無	有			千円	節	細節	細々節		
	これまでの改善内容	スマートフォン向けアプリとして「ごみの日ナビ」と「さんあ〜る」の2つを運用していたが、バージョンアップがなく、不具合が報告される「ごみの日ナビ」を廃止し、8言語対応の「さんあ〜る」に一元化した。 効率的に周知・啓発を行うことで、令和5年度の「さんあ〜る」登録件数は、前年度から約170%増となった。 「プラスチック類」の導入にあたり、広報こまきや市HP・SNS等だけでなく、周知の届きにくい共同住宅については、愛知県宅地建物取引業協会や全日本不動産協会を通じて啓発を行い、外国人市民向けに対しても、外国人向け生活情報誌こまきに特集記事を掲載して啓発を行った。		事務事業評価による額						

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	一般廃棄物は市に処理責任があり、啓発や不適正排出の対応は行政が行う必要がある。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	ごみ集積場[共同住宅は除く]は地元区で管理をしているが、当番制などボランティアに近い形で運用している。正しい排出方法の啓発や巡回・指導を廃止(休止)にすると、美しいまちの維持ができなくなる。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	現状のままでよい	パンフレットの全戸配布は近年実施をせずに、ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の登録を推進している。しかしながら、転入者や高齢者向けにはパンフレット等の作成は必要である。 廃棄物適正処理指導員によるごみ集積場の巡回や不適正排出者への指導も地域美化の維持には必要である。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	一般廃棄物は市に処理責任があり、啓発や不適正排出の対応は行政が行う必要があるため、現状のままとしたい。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	将来的にごみの戸別収集を実施することになれば、ごみ袋の有料化が必須となり、現状の価格よりも高くする必要があるが、現在は適正である。